

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 8692
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行います。
<https://www.daiko-sb.co.jp/>
 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 受付時間：9：00～17：00 (土・日・祝祭日等を除く)
 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて、上記のとおり変更しております。

〈株式に関する各種お手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社だいこう証券ビジネス

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号
 電話 (03)5665-3040(代表)

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

株式の状況

(2017年9月30日現在)

株式の状況

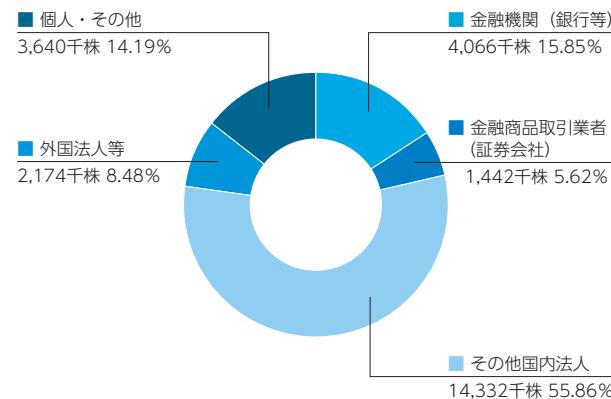
発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,657,400株
株主数	3,215名

大株主の状況

会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社野村総合研究所	13,013	50.71
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,155	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,094	4.26
野村ホールディングス株式会社	1,070	4.17
株式会社りそな銀行	699	2.72
株式会社三井住友銀行	699	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.68
MSIP CLIENT SECURITIES	548	2.13
藍澤証券株式会社	489	1.90
いちよし証券株式会社	320	1.24

(注) 上記のほか、自己株式が600千株あり、持株比率は2.34%です。

所有者別分布状況



クオリティ・ソーシング



株式会社だいこう証券ビジネス

証券コード：8692

第62期中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日





株主の皆様へ



新中期経営計画の初年度として確かな一歩を踏み出すため、重要経営課題における施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第62期上半期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

御園生 悦夫

当社グループは、2017年度から2019年度までの3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、新たな中期経営計画をスタートしました。重要経営課題である「品質向上」「効率化、システム化」「業務拡大」「グループ連携」に加え、次世代金融BPOサービスの創出に向けた施策を展開しております。

主な取り組みといたしましては、地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」の提供により、2017年4月5日付で七十七証券株式会社様、同年5月15日付で京銀証券株式会社様が開業されました。今後も引き続き「Dream-S&S」のユーザー拡大を目指してまいります。

当社のグループ会社である株式会社DSB情報システムは、株券売買等に係る不正取引の疑いのある取引を自動抽出する売買審査管理システムにおいて、大手証券会社を中心に導入いただいている「TIMS」（パッケージ版）に加え、「Dream-TIMS」（共同利用型）の提供を2017

年4月より開始しております。また、当社グループは、東京大学松尾研究室とAI（人工知能）を用いた金融商品市場における不正取引の疑いのある取引を検知・検出する技術の開発を目指し、同年5月より共同研究を開始しました。

2018年1月より開始される新しい少額投資非課税制度「つみたてNISA」への対応については、証券・金融機関向けに、2017年10月から「つみたてNISA」の口座開設登録業務を開始しました。

本年度は、新中期経営計画の初年度として、確かな一歩を踏み出す重要な年となります。DSBグループの総力を結集して、証券業の発展を牽引する共同インフラ会社としての地位確立を目指し、下半期も引き続き、諸施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

新中期経営計画（2017年度～2019年度）

重要経営課題と施策

品質向上	効率化、システム化	業務拡大	グループ連携
業務品質は当社グループの事業の根幹であることから、品質マネジメントのフレームワークを活用し、改善意識の定着を図ることにより、業務品質の維持向上を目指します。	各業務プロセスを総点検し、手作業による工程をシステム化することなどにより、業務効率の最大化を目指します。	グループ横断の営業体制を構築し、業界標準の事務サービスを提案・提供できる共同インフラ会社の地位確立を目指します。	グループ一体運営を強化し、各社の強みを結集し、ワンストップサービスの実現を目指します。

上記に加え、当社グループの将来を見据えて、次世代金融BPOサービスの創出に向けた取り組みを進めてまいります。



連結業績ハイライト

営業収益

「Dream-S&S」の新規案件受託や、マイナンバー関連サービスにおける一時的な処理件数の増加等により、営業収益は126億81百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

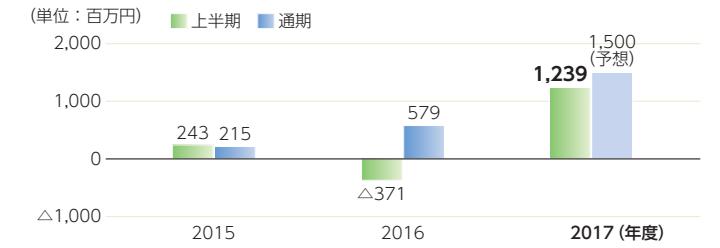
営業収益



営業利益

前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は12億39百万円（前年同期は営業損失3億71百万円）となりました。

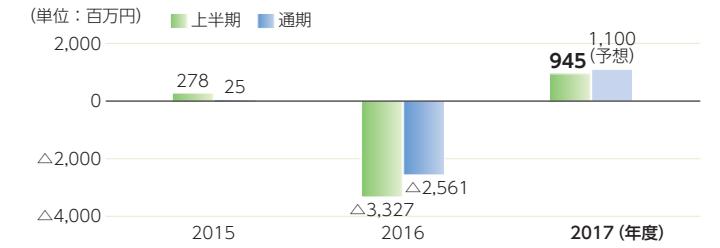
営業利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

事務所移転損失等を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33億27百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



第62期（2017年度）の通期業績予想の修正

上半期においてバックオフィス事業が堅調だったこと等により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2017年4月27日に公表した予想値を上回る見込みとなりました。

第62期（2017年度）の通期業績予想の修正

(2017年4月1日～2018年3月31日) (単位：百万円)

	前年度実績 (第61期)	2017年度【修正】 (第62期)	対前年度増減率 (%)
営業収益	23,847	23,300	△2.3
営業利益	579	1,500	158.6
経常利益	643	1,550	141.0
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,561	1,100	-

※上記業績予想の修正は、2017年10月26日に公表しております。



セグメント別連結業績



バックオフィス事業

証券会社設立支援コンサルティング

- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス

保管／メーリング／配送

- 電子文書管理サービス(D-FINDS)など
- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加や、マイナンバー関連サービスにおける一時的な処理件数の増加等により、営業収益は71億77百万円（前年同期比9.5%増）となりました。マイナンバー関連サービスのコスト削減に取り組み、セグメント利益（営業利益）は6億95百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6億86百万円）となりました。



ITサービス事業

証券関連システムの開発、提供、運用、保守

「Dream-S&S」の新規案件受託に伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は42億91百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億42百万円（前年同期比365.6%増）となりました。



証券事業

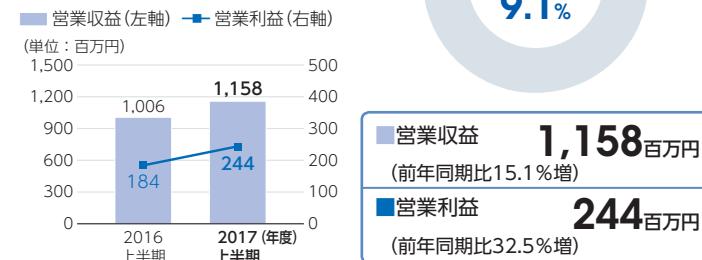
市場執行

清算取次

口座管理機関サービス

- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債・国債間接口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

金融商品供給サービス



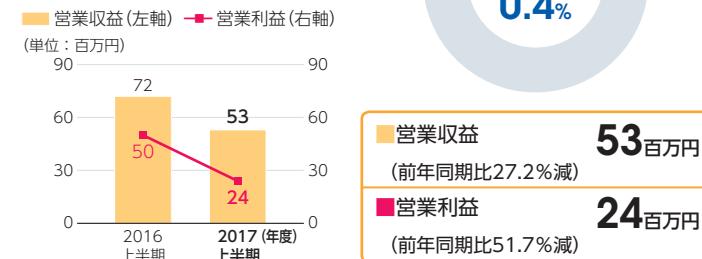
前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は11億58百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（前年同期比32.5%増）となりました。



金融事業

証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は53百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比51.7%減）となりました。





TOPIC 1 「つみたてNISA」「iDeCo」～新しい投資優遇制度 スタート～

「つみたてNISA」と「iDeCo」は、税制で優遇措置が講じられており、かつ、低コストで長期的に積み立てをしながら資産形成ができる制度として注目を集めています。少額投資非課税制度「つみたてNISA」は、2018年1月からのスタートに向け、2017年10月から口座開設の受付が始まりました。また、個人型確定拠出年金「iDeCo」は、2017年1月から加入対象が大幅に拡大され、加入者は増加傾向にあります。証券・金融機関は、投資初心者や若年層を対象としたセミナーの開催やキャンペーンを実施するなど、投資家層の裾野拡大に取り組んでいます。

当社は、2013年にNISA口座開設事務代行サービスを開始して以降、数多くの証券・金融機関よりご利用いただいております。2017年10月から新たに「つみたてNISA」の口座開設登録業務を開始しました。「iDeCo」においても、証券バックオフィス業務の豊富な実績とノウハウを活かした高品質なサービスを提供するため、態勢の整備を進めております。

当社は、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指すべく、より一層のサービス向上を図り、新しい投資優遇制度への対応をサポートしてまいります。

「一般NISA」「つみたてNISA」「iDeCo」の特徴

	一般NISA	つみたてNISA	iDeCo
利用できる人	20歳以上の日本居住者		
非課税口座の開設数	一人1口座（一般NISAとつみたてNISAの選択制）		一人1口座
非課税の対象商品	上場株式、株式投資信託等	一定の要件を満たす投資信託、ETF	投資信託、定期預金、保険商品等
非課税期間	投資した年から原則5年間（最長10年間）	投資した年から最長20年間	運用開始時から年金受取終了まで
税制優遇	掛け金	なし	全額所得控除
	運用時	非課税	非課税
	売却時	非課税	非課税
	受取時	—	—
投資上限（非課税枠）	年間120万円	年間40万円	年間14.4万円～81.6万円
損益通算	不可	不可	不可
金融機関変更	年単位で変更可能	年単位で変更可能	いつでも可能
引き出し	いつでも可能	いつでも可能	60歳まで原則不可

(注) 今後、制度の内容が変更になる場合がございます。

TOPIC 2 「第5回 証券経営者セミナー」開催

2017年9月27日、ステーションコンファレンス東京（丸の内）にて、「証券経営者セミナー」を開催し、全国から多くの証券会社経営者の方々にご参加くださいました。

講師には、元プロ野球選手で、現在は野球解説者の広澤克実氏を迎え、「野球界におけるリーダー論 ～野村・長嶋・星野に学ぶ～」をテーマにご講演いただきました。広澤氏は、明治大学在学中に野球日本代表でロサンゼルスオリンピックへ出場し、金メダルを獲得。大学卒業後は、ドラフト1位でヤクルトスワローズへ入団し、二度の打点王、リーグ連覇に貢献。後に、読売ジャイアンツ、阪神タイガースに移籍し、3球団において4番打者を務められました。現役引退後は、阪神の一軍打撃コーチや野球カンボジア代表のコーチに就任され、現在は野球解説者としてご活躍されています。広澤氏が現役時代に所属した3球団の監督の指導方法や、大学在学中の野球部監督とのエピソードなどを含め、野球を通じて出会った名将がどのようにチームを強くしたのか、どのように人材を育成した

のかをお話いただきました。広澤氏の表情豊かで抑揚のある話し方に、経営者の方々を引き込まれる大盛況のセミナーとなりました。

セミナー後には、地銀系証券会社経営者様を対象に特別セッションとして行方国際法律事務所の行方洋一弁護士より「『顧客本位』による営業とコンプライアンスの一体化」と題し、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）とは何か、顧客の最善の利益の追求や顧客にふさわしいサービスの提供、手数料の明確化など顧客への分かりやすい情報提供の取り組みなどをご講演いただいたほか、情報交換・ご歓談の場として懇親会を開きました。今後もセミナー開催を含め、最新の情報提供等を通じ、お客様との強固なパートナーシップを築いてまいります。



広澤克実氏

TOPIC 3 BCP(事業継続計画)強化 ～本社ビルの大規模リノベーションを実施～

当社グループは、地震や水害等の自然災害、火災、大規模停電発生時においても、事業が継続でき、かつ、重要な業務が中断した場合に速やかに当該業務が再開できるよう、事業継続体制の整備に努めております。当社グループ本社ビル（東京都江東区潮見「DSBグループ潮見ビル」）では、

非常用電源・給排水の72時間対応、通信確保、水害対策、天井等の非構造部分の耐震化等、大規模なリノベーション工事を進めており、2018年1月を目途に完了する予定です。

リノベーションの主な内容

▶72時間対応	▶水害対策
・非常用電源設備の強化 ・断水時のトイレ・給湯室への給水・排水	・車路から地下への浸水防止のため防溝板の高さをアップ ・主要機械室出入口に止水板を設置
▶通信確保	▶耐震対策
・衛星電話システムの導入	・避難経路となるエントランスホール高天井の改修





四半期連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

科 目	前年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期末 (2017年9月30日)
（資産の部）		
流動資産	42,914	43,213
現金及び預金	11,727	14,160
預託金	1,115	1,464
営業貸付金	4,030	4,030
信用取引資産	11,621	15,421
たな卸資産	174	0
営業未収入金	2,775	2,628
短期差入保証金	8,846	3,138
その他	2,649	2,395
貸倒引当金	△ 25	△ 25
固定資産	4,634	4,478
有形固定資産	1,067	956
無形固定資産	789	795
ソフトウェア	641	654
その他	147	141
投資その他の資産	2,778	2,726
投資有価証券	967	1,004
その他	1,811	1,722
貸倒引当金	△ 0	△ 0
①▶ 資産合計	47,549	47,691

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

① 資産合計

主に短期差入保証金が減少し、現金及び預金、信用取引資産が増加したことにより、前年度末に比べ1億42百万円増加しております。

② 負債合計

主に信用取引負債が増加し、短期受入保証金が減少したことにより、前年度末に比べ4億40百万円減少しております。

③ 純資産合計

主に利益剰余金が増加したことにより、前年度末に比べ5億83百万円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	前年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期末 (2017年9月30日)
（負債の部）		
流動負債	22,540	22,051
短期借入金	2,270	1,900
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	8,786	11,496
営業未払金	867	648
短期受入保証金	7,705	4,885
その他	2,410	2,620
固定負債	2,146	2,194
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	1,464	1,497
その他	182	197
特別法上の準備金	594	594
金融商品取引責任準備金	594	594
②▶ 負債合計	25,281	24,840
（純資産の部）		
株主資本	21,906	22,439
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	2,493
自己株式	△ 54	△ 381
その他の包括利益累計額	300	368
その他有価証券評価差額金	321	380
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 21	△ 11
新株予約権	61	43
③▶ 純資産合計	22,268	22,851
負債純資産合計	47,549	47,691

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	当第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)
④▶ 営業収益	11,512	12,681
営業費用	7,900	7,318
営業総利益	3,612	5,362
一般管理費	3,984	4,122
⑤▶ 営業利益（△は損失）	△ 371	1,239
営業外収益	42	36
営業外費用	0	0
経常利益（△は損失）	△ 329	1,275
⑥▶ 特別利益	60	39
⑦▶ 特別損失	2,836	188
税金等調整前四半期純利益（△は損失）	△ 3,106	1,126
法人税、住民税及び事業税	69	177
法人税等調整額	151	3
四半期純利益（△は損失）	△ 3,327	945
親会社株主に帰属する四半期純利益（△は損失）	△ 3,327	945

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	当第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406	3,457
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480	△ 694
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195	△ 830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,729	1,932
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	11,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,429	13,660

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

④ 営業収益

「Dream-S&S」の新規案件受託や、マイナンバー関連サービスにおける一時的な処理件数の増加等により、営業収益は、126億81百万円となりました。

⑤ 営業利益

前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は、12億39百万円となりました。

⑥ 特別利益

主に移転補償金28百万円であります。

⑦ 特別損失

主に事務所移転損失1億4百万円、減損損失46百万円であります。

POINT

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に信用取引資産の増加額38億0百万円により資金が減少し、短期差入保証金の減少額57億8百万円、信用取引負債の増加額27億10百万円により資金が増加したことによるものであります。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に定期預金の預入による支出5億円、無形固定資産の取得による支出1億85百万円によるものであります。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の減少額3億70百万円、自己株式の取得による支出3億57百万円によるものであります。



会社の概要 (2017年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	DSB Co., Ltd.
設立	1957年5月
資本金	89億32百万円
本社所在地	〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号 電話 (03)5665-3040(代表)
事業所	本社 大阪本部
子会社	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス 株式会社DSB情報システム 株式会社DSBソーシング 東京自動車管理株式会社

役員

取締役会長	末永 守
代表取締役社長	御園生 悦夫
代表取締役専務	佐藤 公治
取締役常務執行役員	山口 浩一
取締役常務執行役員	駒林 素行
取締役執行役員	山崎 仁志
取締役執行役員	渋谷 伸章
取締役(社外)	有吉 章
取締役(社外)	中井 加明三
監査役(常勤)	金子 文郎
監査役(社外)	西村 善嗣
監査役(社外)	布施 麻記子
監査役(社外)	津 曲 俊 英

ホームページのご案内

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

(トップページ)



(株主・投資家情報)



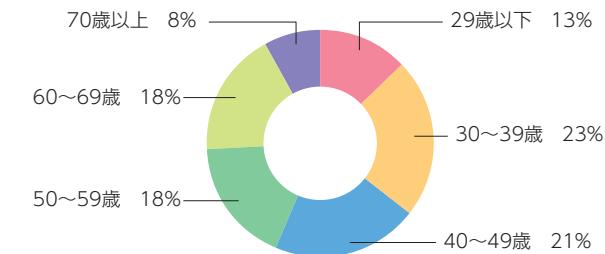
<https://www.daiko-sb.co.jp/>



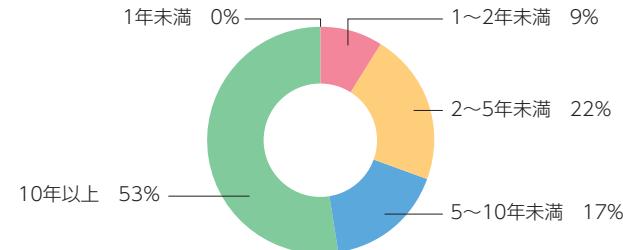
株主アンケート結果のご報告

第61期年次報告書にて実施しましたアンケートに対し、78名の株主の皆様からご回答をいただきました。心より御礼申し上げます。ここではアンケート結果の一部をご報告いたします。

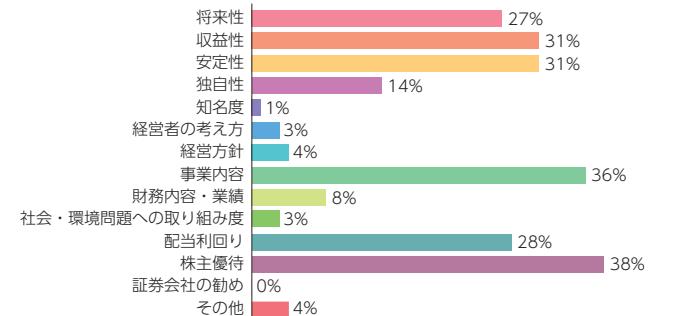
Q あなたの年齢をお知らせください。



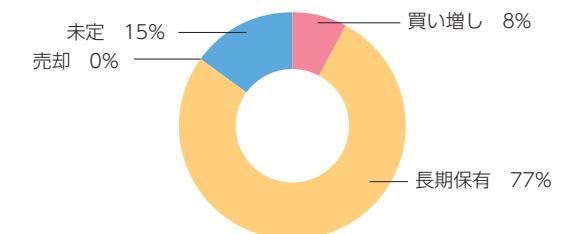
Q あなたは株式投資を始めて、どのくらいになりますか。



Q あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(複数回答可)



Q あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



株主の皆様からのご意見・ご要望は、IR活動の参考とさせていただきます。今後も皆様とのコミュニケーションの一環として、アンケートを行ってまいりますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

配当について

●2017年度の間配当

- 普通株式1株につき 4円
 - 配当金総額 100百万円
 - 配当効力発生日 2017年12月6日
- なお、期末配当金は1株につき4円(年間配当8円)を予定しております。